

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	74,034	85,063	320,825
経常利益 (百万円)	4,281	7,025	23,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,963	5,029	16,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,082	5,393	16,046
純資産額 (百万円)	126,593	144,052	142,340
総資産額 (百万円)	279,145	309,507	303,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.36	41.30	137.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	45.5	45.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済は、先進国で緩やかな景気の回復、新興国の多くで停滞感が続いています。一方、中国では好調な消費が牽引し成長率が回復しています。わが国経済は、中国などへの輸出が高水準で、設備投資などの経済見通しは底堅く推移しています。

eコマースなどに伴う世界的な物流イノベーション、産業界全体での自動化気運、IoTの進展やディスプレイの高精細化に伴う半導体や液晶パネルの活発な需要などにより、当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、ますます導入ニーズが高まっています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、順調に推移しました。

受注は、世界的にeコマース関連の配送センターが大規模化していること、半導体・液晶パネル業界の設備投資への意欲が旺盛であること、自動車工場向けや空港向けシステムも順調であることから、過去最高の数字となりました。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。

この結果、受注高は1,485億75百万円（前年同期比144.9%増）、売上高は850億63百万円（同14.9%増）となりました。

利益は、主としてダイフク単体の増収と原価改善による収益力向上が牽引しました。

この結果、営業利益は66億65百万円（同53.6%増）、経常利益は70億25百万円（同64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億29百万円（同69.7%増）となりました。

なお、当連結会計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで112.82円（前年同期115.07円）となりました。この結果、前年同期比で売上高は約6億円目減りしましたが、営業利益への影響はほとんどありませんでした。受注高は、当期の期中受注に対する上記円高影響により約13億円減少した一方、平成29年3月期末の受注残に対する為替換算の差額影響などにより約120億円増加したため、前年同期比で約107億円増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照下さい。

株式会社ダイフク

受注は、国内の流通業向けシステムが大型化して件数も増えていること、アジア・北米の半導体・液晶パネル工場向け輸出案件が大幅に増加していることなどにより好調でした。自動車生産ライン向けシステムも、国内のサービスや小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。

利益は、売上増、原価改善などが奏功しました。

この結果、受注高は698億85百万円（前年同期比128.5%増）、売上高は385億27百万円（同12.3%増）、セグメント利益は41億68百万円（同89.1%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場では、大口の案件が少なかったため、昨年と比べて産業用コンピュータ製品の売上が減少したものの、企業の設備投資が好調であったためIoT機器製品の売上が好調に推移しました。

また、米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータ製品の売上が堅調に推移しました。

利益面では、販売数量増加が寄与しました。

この結果、受注高は32億25百万円（前年同期比17.0%減）、売上高は35億54百万円（同3.1%減）、セグメント利益は1億38百万円（同20.7%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は全体に順調で、特に半導体メーカー向けシステムが当初予定を大きく上回りました。一般製造業や流通業向けシステムや自動車生産ライン向けシステムも堅調に推移しています。空港向けシステムは、新規設備とサービスのセットで大型システムを受注しました。

売上は、好調な受注をベースに着実に進捗しました。利益面では、一部の大型案件に採算悪化があり、減益となりました。

この結果、受注高は388億75百万円（前年同期比174.5%増）、売上高は210億29百万円（同7.5%増）、セグメント利益は4億55百万円（同23.7%減）となりました。

株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の国内販売会社です。販売は、政府の補助金政策を背景にサービスステーション向けが好調であること、ディーラーなどカー・アフターマーケット向けは底堅い需要があることから、堅調に推移しています。

第1四半期は例年、利益が伸び悩むものの、第2四半期以降に挽回していく見込みです。

この結果、受注高は35億42百万円（前年同期比14.7%増）、売上高は24億98百万円（同9.2%増）、セグメント損失は17百万円（同66百万円増益）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社52社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。各社とも、マテリアルハンドリングシステム・機器、電子機器、洗車機の製造や販売等を行っています。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、急速に高まっているeコマースなど流通業向けのニーズに対して、活発な受注活動を展開しています。自動車生産ライン向けシステムは、SUV人気などにより足元の自動車販売台数が伸びていることに加え、環境面に配慮した電気自動車への転換政策も踏まえて、顧客密着体制を強化していきます。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、大規模案件を含む活発な受注状況が継続しています。

台湾では台湾国内の半導体工場および液晶パネル工場向け設備投資に一服感があるものの、韓国では半導体の旺盛な需要を反映して半導体工場向けシステムの受注が好調です。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する現地法人でこうしたニーズを取り込むとともに、タイでの現地生産等を進め、この地域への供給を強化します。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、空港向けシステムのグローバル展開を強化しています。

当連結会計期間は、アジアの半導体・液晶業界の設備投資が活発であったことから、受注高は330億45百万円（前年同期比269.7%増）、売上高は174億33百万円（同9.2%増）、セグメント利益は3億69百万円（同51.0%増）となりました。

（２） 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,095億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億67百万円増加いたしました。これは未成工事支出金等が23億72百万円、流動資産その他が12億21百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,654億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億55百万円増加いたしました。これは未成工事受入金等が36億82百万円、未払法人税等が17億39百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,440億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億11百万円増加いたしました。これは利益剰余金が13億71百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

上記に加え、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要になっています。

また、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も幅広い範囲に及んでいます。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われまます。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。

平成29年3月期の売上高3,400億円、営業利益210億円を主要な経営目標とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」は、売上高こそ3,208億円と円高の影響で未達成となったものの、営業利益は230億円で、長年の目標であった営業利益率7%をもクリアすることができました。引き続き、平成29年4月からスタートした4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では、2021年3月期に売上高4,200億円、営業利益率8%というさらなる成長をにらんだ目標を掲げています。

当社は、この中期経営計画のなかでも、経営理念は踏襲し「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」としております。国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジーを追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、最適・最良のソリューションを提供し、社会の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。資本政策面では、「Value Innovation 2017」期間中に発行した新株予約権付社債がすべて株式転換されて自己資本が一層充実したこともあり、平成29年3月期に売上高、総資産、時価総額いずれも3,000億円を超えました。ROE(自己資本当期純利益率)は、主に過去最高の連結当期純利益により、「Value Innovation 2017」前の5.6%から12.6%に改善いたしました。今後も、ROEは主に純利益増加により10%以上の安定維持を目指します。株主還元は、連結配当性向30%という方針のもと、株主さまに配当増で報いるほか、さらなる成長投資や時機に即したM&Aによって企業価値向上を図ります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付」)がなされる場合を適用対象とします。そして、a.またはb.に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権(以下「本新株予約権」)の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a.またはb.に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面(買付者の代表者による署名又は記名捺印のなされたものとし、条件又は留保等は付されてはならないものとします。)及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書(以下、これらを併せて「買付説明書」といいます。)を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付することができるものとします。

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第99回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

3) 基本方針の実現のための取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

上記2) に記載の中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

本プランの詳細については、平成27年5月14日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」として公表しております。このニュースリリースの全文については当社ホームページ（<http://www.dai-fuku.com/jp/>）をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は17億83百万円であります。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機等の販売に特化し、研究開発活動は行っておりませんので記載しておりません。

株式会社ダイフク

a. 一般製造業及び流通業向け製品

主に個配・通販関連の配送センターでピッキングや出荷仕分けに適する台車式ケース自動倉庫「シャトルラック-M」の奥行2列のラックに荷物を保管するダブルリーチ方式を開発し、市場に投入しました。保管量を確保しながら高い出入庫能力を有する製品としてラインアップしました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは微細化対応、フレキシブル搬送・高能力搬送システム、次世代の天井走行台車システム、液晶パネル生産ライン向けでは高精細パネル対応と高能力搬送及び10世代クラスの大型機器の開発などを進めました。ソフトウェア面では、ともに生産効率の大幅向上を目指し、柔軟なレイアウト変更、保守性向上、製造装置とのスケジューリング機能の強化を図っています。

c. 自動車生産ライン向け製品

自動車生産ラインにおけるボディーパーツ等の軽量品搬送に向けてダウンサイジング開発した、フロア系コンベヤの第1号システムの据付がスタートしました。この機種のコceptには、使用原材料および輸送梱包材の低減や、稼働時の電力消費の削減によるCO₂排出量の低減等のエコプロダクツ要素も含まれており、第2号システム以降、海外を含めた数件の受注も決まり、より高い品質確保を狙った改善を重ねています。

当第1四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は13億71百万円であります。

コンテックグループ

IoT機器製品では、新しいクラウドデータサービス「CONPROSYS CDS2」を開発し、試用版を5月に公開しました。また、920MHzに対応した無線I/O(入出力)機器を開発しました。

産業用コンピュータ製品では、タッチパネルを搭載した産業用コンピュータの新製品開発を実施しました。また、カスタムPCを提供する「Solution-ePC」シリーズの新モデルを開発し、7月から販売を開始しました。

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2億63百万円であります。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

得意とする無人搬送車の高機能化・多機能化、eコマース関連製品の開発に注力しています。

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は82百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として第1に挙げられるのは、半導体、液晶、自動車など各業界の設備投資動向です。

半導体業界はかつてほど、変動の波が大きなものではなく、安定して推移しています。一方、液晶業界の変動幅は依然として大きなものがあります。中長期動向を注視し、適切な対策を取ることは大きな経営課題です。

自動車業界向けは、北米・中国での新規設備投資が堅調に推移し、全体を牽引しています。国内は、売上の半分近くをサービスで占めるストック型ビジネスとなっており、サービスビジネスのさらなる強化に取り組みます。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因の第2は、海外での収益性です。

国内だけでは、大きな成長は望めず、今後ますます市場を世界に求めていく必要があります。このため、一般製造業・流通業および空港向けシステムにおいて海外での積極的M&Aにより、短期間で業容を拡大しました。反面、収益性には改善の余地があります。現地生産・調達・販売体制の強化、精度の高いプロジェクト管理、サービスの強化により、海外でも収益性を高めてまいります。

3番目の要因として、プロジェクトの大規模化が見られ、1件当たりの受注金額が大きくなっています。工事現場での収益管理が、従来以上に重要になっており、計画から完成、引渡しまでのプロジェクト管理を徹底していきます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,610,077	123,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	123,610,077	123,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	123,610,077	-	15,016	-	8,998

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,737,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,742,400	1,217,424	-
単元未満株式	普通株式 129,777	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,217,424	-

(注)1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式4株を含んでおります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当事業年度末において保有する当社株式90,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	1,737,900	-	1,737,900	1.41
計	-	1,737,900	-	1,737,900	1.41

(注)1 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が90,000株あります。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 当第1四半期末の自己株式数は1,738,787株であります。また、この他に、当第1四半期における四半期連結財務諸表において、信託口が所有する当社株式87,600株を自己株式として計上しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,802	66,035
受取手形・完成工事未収入金等	124,005	123,657
商品及び製品	4,910	4,925
未成工事支出金等	8,860	11,232
原材料及び貯蔵品	9,086	10,087
その他	10,919	12,140
貸倒引当金	116	112
流動資産合計	222,468	227,965
固定資産		
有形固定資産	33,586	34,115
無形固定資産		
のれん	9,882	9,371
その他	5,548	5,315
無形固定資産合計	15,430	14,687
投資その他の資産		
その他	32,187	32,870
貸倒引当金	132	131
投資その他の資産合計	32,054	32,738
固定資産合計	81,071	81,542
資産合計	303,540	309,507
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,311	40,044
電子記録債務	18,806	20,128
短期借入金	21,647	19,950
未払法人税等	1,239	2,979
未成工事受入金等	26,313	29,995
工事損失引当金	863	775
その他	16,885	16,390
流動負債合計	126,067	130,263
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	15,422	15,996
退職給付に係る負債	13,486	13,236
その他	3,522	3,258
固定負債合計	35,132	35,191
負債合計	161,199	165,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,915	15,915
利益剰余金	107,349	108,721
自己株式	1,586	1,584
株主資本合計	136,694	138,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,766
繰延ヘッジ損益	5	47
為替換算調整勘定	5,102	4,588
退職給付に係る調整累計額	6,989	6,562
その他の包括利益累計額合計	2,398	2,746
非支配株主持分	3,247	3,237
純資産合計	142,340	144,052
負債純資産合計	303,540	309,507

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	74,034	85,063
売上原価	59,650	68,405
売上総利益	14,383	16,657
販売費及び一般管理費		
販売費	3,964	4,302
一般管理費	6,078	5,689
販売費及び一般管理費合計	10,042	9,991
営業利益	4,340	6,665
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	190	195
持分法による投資利益	116	93
為替差益	-	24
受取賃貸料	58	59
その他	60	69
営業外収益合計	471	483
営業外費用		
支払利息	111	91
為替差損	388	-
その他	31	32
営業外費用合計	530	123
経常利益	4,281	7,025
特別利益		
関係会社清算益	27	-
事業譲渡益	-	43
その他	2	3
特別利益合計	30	47
特別損失		
固定資産除売却損	19	15
その他	10	1
特別損失合計	29	16
税金等調整前四半期純利益	4,282	7,056
法人税、住民税及び事業税	1,832	2,628
法人税等調整額	562	650
法人税等合計	1,269	1,978
四半期純利益	3,012	5,078
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,963	5,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	48

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	474
繰延ヘッジ損益	10	47
為替換算調整勘定	3,242	971
退職給付に係る調整額	627	433
持分法適用会社に対する持分相当額	686	426
その他の包括利益合計	4,094	315
四半期包括利益	1,082	5,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	5,377
非支配株主に係る四半期包括利益	59	15

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

経営指導念書

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	15百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,041百万円	1,031百万円
のれんの償却額	241百万円	236百万円
負ののれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,435	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	3,656	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,312	3,668	19,570	2,287	59,838	15,968	75,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,300	1,995	81	5	8,382	3,348	11,730
計	40,612	5,664	19,652	2,292	68,221	19,316	87,538
セグメント利益又は損失()	2,204	114	597	83	2,832	244	3,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	68,221
「その他」の区分の売上高	19,316
セグメント間取引消去	11,730
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,647
その他の連結上の調整額	126
四半期連結財務諸表の売上高	74,034

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,832
「その他」の区分の利益	244
関係会社からの配当金の消去	72
工事進行基準売上高の連結上の調整額	144
その他の連結上の調整額	102
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,963

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,527	3,554	21,029	2,498	65,609	17,433	83,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,086	2,605	81	0	11,773	3,027	14,801
計	47,614	6,159	21,110	2,498	77,382	20,461	97,844
セグメント利益又は損失()	4,168	138	455	17	4,745	369	5,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	77,382
「その他」の区分の売上高	20,461
セグメント間取引消去	14,801
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,858
その他の連結上の調整額	161
四半期連結財務諸表の売上高	85,063

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,745
「その他」の区分の利益	369
関係会社からの配当金の消去	264
工事進行基準売上高の連結上の調整額	144
その他の連結上の調整額	33
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,029

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円36銭	41円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,963	5,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,963	5,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,662	121,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)期末配当については、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,656百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。